

# 不動産IDモデル事業 採択一覧①

## ○不動産・建設分野

取組分野	事業者・自治体名	ユースケーステーマ
物件調査・ 重要事項説明	(株)ゼンリン	①不動産IDをキーとした、土地家屋調査士の調査データ連携による、調査データの管理・共有及び調査業務効率化の実証を実施。 ②不動産IDとゼンリン住宅地図データ(建物・部屋情報)との紐付けとプロトタイプ開発により新機能の実証と不動産IDの普及支援を実施。
	(株)アーバンエックステクノロジーズ	不動産IDをキーとして、ドライブレコーダー情報、盛土や地盤、道路などの土木分野の情報と物件情報を連携することで、不動産事業者による物件調査の円滑化に係る実証を実施。
物件ポータル	(株)リクルート	①不動産IDを活用したデータ照合により、おとり物件の低減効果を検証。 ②不動産IDの認知度合及び不動産IDがポータルサイト上に表示されることによる印象値の変化を調査。
	(株)LIFULL	「LIFULL HOME'S」上で、不動産IDを用いたおとり物件検知の検証を実施し、不動産IDの付番前と比較した検知の精度向上効果等を検証。
	アットホーム(株) 愛媛県今治市	不動産IDを全国版空き家・空き地バンクのデータに付番することで、情報項目の拡充および自治体とのデータ提供の方法・効果を検証。

## ○不動産・建設分野

取組分野	事業者・自治体名	ユースケーステーマ
住宅履歴情報	(一社)住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会 (一社)リノベーション協議会	住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会が発行する共通IDと不動産IDの連携により、住宅履歴情報と防災・災害、防犯等の情報連携を通じた住宅所有者による防災・防犯情報の利活用の円滑化や、住宅リノベーション時における住宅履歴図書情報の活用促進に向けた実証を実施。
	日本長期住宅メンテナンス有限責任事業組合	既存住宅の流通活性化に向けて、不動産IDを活用した住宅履歴情報の一元化およびこれに基づく点検・メンテナンスに関する実証を実施。 ※上記事業と連携して実施。
不動産IDとの連携	賃貸住宅ID管理事業会社設立準備委員会  ((株)ゼンリン,大東建託パートナーズ(株),大和リビング(株),積水ハウス不動産ホールディングス(株))	建物登記前には付番されない不動産IDを補完するために、登記前の新築賃貸住宅に対して独自のIDを付与しつつ、不動産IDとの照合実証を行うことで、不動産IDの補完手法及び賃貸住宅の入居者募集領域における不動産IDの普及促進に向けた検証を実施。
	スターツアセットマネジメント(株)国立大学法人一橋大学(株)JON	民間の建設・不動産企業の確認申請やその他に付随する業務を想定し、「(仮)不動産ID」を発行する効果の概念実証と、BIMに不動産IDを付与することで生じる不動産オーナーメリットの概念実証、GISへの接合や共同住宅の空き家・空室の推定と周辺環境との関連をインフラデータを用いて応用分析し空間的可視化の検証を実施。

## ○その他分野

取組分野	事業者・自治体名	ユースケーステーマ
宅配・物流	ヤマト運輸(株)	2024年問題など物流業界を取り巻く課題解決に向け、不動産IDを活用し再配達削減や住所不明の解消、および配送業務効率化に向けた検証を行い、DX推進による自動配送の実現を目指す。
	(株)ライドオンエクスプレス	不動産IDによる住所と家屋位置のマッチング率の改善による配達精度向上および不動産IDをキーとした購買データ等の連携によるターゲットマーケティングの効率化の実証を実施。
	(株)ライナフ	配送ロボットによる無人配送の実現に向けて、不動産IDを用いて、物流分野における配送データと、IoT設備を導入した不動産データをマッチングすることで、配送員によるオートロックの解錠操作を可能にし、荷物配達を行う実証を実施。
保険・金融	損害保険ジャパン(株) (一社)マンション管理業協会 野村不動産(株)	損害保険ジャパン、マンション管理業協会、野村不動産の各社が保有する保険金支払データやマンション管理情報等の不動産IDをキーとした連携による保険料算出の迅速化等を検証。
	三井住友海上火災保険(株) MS&ADインターリスク総研(株) 地方自治体(特定市町村)	不動産IDを活用した罹災証明書発行手続き支援サービスの高度化および不動産IDに紐づく建物情報を活用した、保険金請求の簡素化・保険金支払迅速化を検証。

## ○その他分野

取組分野	事業者・自治体名	ユースケーステーマ
防犯・防災	富士フィルムシステムサービス(株) 愛知県豊橋市	不動産IDをキーとした、ドローン撮影画像、住民基本台帳、家屋課税台帳の連携により、発災後の被災認定調査対象を絞り込み、罹災証明発行の業務効率化による支援金交付の迅速化を検証。また、PLATEAU上での住家被害認定調査の可視化、不動産IDをキーとした住民構成等のデータ連携による、速やかな震災復興都市計画策定に係る実証を実施。
	総合警備保障(株) 兵庫県加古川市 埼玉県行田市	①不動産IDをキーとした、要支援者の位置情報(「見守りタグ」)と行政ハザードマップの連携による被災エリアにおける要支援者特定の円滑化に係る実証(災害時の行政バックアップ機能の検証) ②「ハウスサポート」のサービスにおいて、不動産IDの活用による顧客特定の精度向上を通じたサービス提供の効率化を検証。
まちづくり	西日本電信電話(株) 愛知県岡崎市	不動産IDをキーとして、まちに点在している既存データ(店舗データ・人流等)を一元化することで、歩道空間出店者、空き店舗出店希望者へ直近の人流や不動産関係データ提供など、オープンデータ活用による都市再生モデルに係る実証を実施。
その他	(一社)企業間情報連携推進 コンソーシアム (積水ハウス(株)ほか)	賃貸住宅における引越し手続きにおける、電気・ガス等のインフラ申込、自治体への水道申込、転出・転入届について、不動産IDをキーとしたデータ連携により、入居者の煩雑な引越し手続きの軽減、自治体・民間企業の業務効率化の実証を実施。